

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	38505	
事業名	犯罪被害者等支援費						
評価担当課	所 属	市)地域振興部 区政課			電話番号	011-211-2252	
施策名	犯罪や消費生活に関するトラブルの発生が未然に防止されています						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外						
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費			
	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他						
事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	平成16年に制定された犯罪被害者等基本法において、地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえ、犯罪被害者等の支援等に関する施策を策定し、実施する責務を有することとされた。 札幌市では、平成22年3月に策定した「札幌市犯罪のない安全で安心なまちづくり等基本計画」(以下「基本計画」という。)に基づき、市民への広報啓発や総合的対応窓口の設置などの犯罪被害者等支援施策を実施してきた。また、犯罪被害者等が犯罪被害によって被る経済的負担の軽減や精神的な被害の回復を図るため「札幌市犯罪被害者等支援金及び日常生活等支援に関する要綱」を定め、令和2年8月から「犯罪被害者等支援制度」の運用を開始した。					
	事業内容(何を実施し)	犯罪被害者等が犯罪により被害直後に被る経済的負担の軽減や精神的な被害の回復を図るため、支援金の支給のほか、家事や介護の支援費用、住居の転居費用、精神医療に要した費用などを助成する。令和5年度は、89件、約9,497千円の支援を実施した。 【内訳】 ・各種支援金(遺族、重傷病、性被害) 77件 8,700千円 ・家事関連(ホームヘルプ、配食、一時保育) 0件 0円 ・住宅関連(転居、ハウスクリーニング、家賃) 3件 572千円 ・精神被害等(精神医療、カウンセリング、真相究明等) 9件 225千円					
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	犯罪被害者等への継続的な支援を通して、犯罪被害に遭われた方が犯罪被害発生直後から可能な限り通常の生活を取り戻せるよう支援を行う。					
	他都市の状況	・政令指定都市のうち、犯罪被害者等に対する見舞金制度を設けている都市:16市(本市を含む) ・政令指定都市のうち、犯罪被害者等支援に特化した条令を制定している都市:15市 ・北海道:平成30年4月に「北海道犯罪被害者等支援条例」を施行					
	市民参加の実施	☐ 企画 ☒ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外					
	令和4年度決算額	8,874 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.4 人工	
令和5年度予算額	10,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.4 人工		
令和5年度決算額	9,497 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.4 人工		
令和6年度予算額	11,000 千円	うち特定財源	109 千円	正規職員業務量	0.4 人工		
指標	アウトプット活動指標1	支援対象者への支援実施割合				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		100	100	100	100	100	100
	↓						
	アウトカム成果指標1	支援対象者への支援実施割合				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		100	100	100	100	100	100
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	本事業は、北海道警察からの情報提供に基づき、犯罪被害者等が置かれた状況に応じて必要な支援を行うもの。支給要件に合致し、かつ支援を希望する方には漏れなく支援を行うことが望ましいため、上記指標を設定。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
指標2の評価、未達理由、今後の考え方							
今年度の見直し内容	なし						
来年度以降の方向性	現在、検討を進めている(仮称)札幌市犯罪被害者等支援条例の制定及び第4次基本計画の策定に合わせ、「犯罪被害者等支援制度」の拡充に向けた検討や、犯罪被害者等支援に関する市民や事業者の理解を促進するための広報啓発が必要。						